



2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月10日

上場会社名 株式会社 福田組
 コード番号 1899 URL <https://www.fkd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒明 正紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 岩崎 勝彦
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 025-266-9111

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	130,301	0.1	7,869	14.4	8,061	15.5	5,274	15.3
2020年12月期第3四半期	130,165	4.7	6,876	20.8	6,982	18.1	4,575	17.0

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 5,421百万円 (22.4%) 2020年12月期第3四半期 4,429百万円 (12.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	618.99	—
2020年12月期第3四半期	525.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	140,522	75,803	53.5
2020年12月期	137,562	71,335	51.4

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 75,125百万円 2020年12月期 70,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	110.00	110.00
2021年12月期	—	0.00	—		
2021年12月期(予想)				110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	△5.8	7,800	△12.4	8,000	△11.5	5,300	△11.4	621.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期3Q	8,988,111 株	2020年12月期	8,988,111 株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	465,831 株	2020年12月期	468,649 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期3Q	8,520,917 株	2020年12月期3Q	8,713,025 株

当社は「株式給付信託(J-ESOP)」制度及び「役員株式給付信託(BBT)」制度を導入しております。期末自己株式数には、「株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式が含まれております(2021年12月期3Q85,300株、2020年12月期88,300株)。また、「株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を期中平均自己株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2021年12月期3Q86,710株、2020年12月期3Q67,680株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（参考）2021年12月期の個別業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	108,700	△7.1	5,350	△6.5	5,870	△5.4	4,100	△2.1	481.09

（注）2021年2月15日公表時と、変更はありません。

なお、第3四半期（累計）期間の業績予想は作成しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. [参考]四半期個別財務諸表	10
4. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は、建設事業の前期繰越高が高水準であったことや、懸念されていた新型コロナウイルス感染症拡大による工事の中断も無く順調に工事進捗が図られました。一方、受注面では前年を大きく下回っていることにより完成工事高は前年同期より減少したものの、不動産事業や建設付帯事業が増加したことで、前年同四半期と比べて0.1%増の1,303億円余となりました。

利益面におきましては、売上高の増加や採算性の高い工事物件が完成したことによる粗利益率の上昇が大きく貢献、並びに懸念されていた新型コロナウイルス感染症拡大による損失も生じなかったことから、売上総利益は前年同四半期と比べて5.8%増の149億円余となり、前年まで計上していた「のれんの償却」が無くなったことなどによる販売費及び一般管理費の減少もあって、営業利益は前年同四半期と比べて14.4%増の78億円余となりました。

また営業外損益においては、大きな変動が無く、経常利益は前年同四半期と比べて15.5%増の80億円余となり、税金等調整前四半期純利益の上昇に伴い、法人税等の税金費用が増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べて15.3%増の52億円余となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状況につきましては、資産については、売上債権の回収が順調に進んだことや回収資金を月次の下請負代金等の支払に備えたことから現金預金が増加したものの、売上債権が順調に回収できたことによる受取手形・完成工事未収入金等も減少したことや、未収入金や投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ総資産は29億円余増加し、1,405億円余となりました。

負債については、支払手形・工事未払金等が増加したものの、返済による借入金残高の減少や未成工事受入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ15億円余減少の647億円余となりました。

純資産については、前期分の配当支払が生じながらも、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べて44億円余増加し、758億円余となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期までの業績は、前期以前に受注した物件を順調に消化できた一方、当年度の受注面において、地方公共団体の工事発注量の減少、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、民間分野における発注の遅れが見られ、また、競争が一層激化しているなどにより厳しい状況が継続しており、当社個別の受注高は第3四半期時点で597億円余、前年同期比15.8%減となっております。

利益面においては、当第3四半期時点で当初の見通し数字をほぼ達成しておりますが、当期受注高の低迷により、第4四半期以降、手持工事量の減少が続くものと考えられ、売上・利益共に伸び悩むことが想定されます。さらに資材等の価格上昇により、採算面においても低下懸念が強く、営業利益段階においては、大きく増加することはないと見込んでおります。

このような状況から、当期の個別受注予想を850億円に引き下げ、通期業績見通しについては当初予想のまま推移するものと判断しております。

なお、配当予想については、従来と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,119	42,295
受取手形・完成工事未収入金等	69,916	53,182
有価証券	0	—
販売用不動産	1,215	937
未成工事支出金	2,490	2,013
不動産事業支出金	1,476	937
その他のたな卸資産	280	322
未収入金	2,746	3,457
その他	1,088	1,065
貸倒引当金	△46	△10
流動資産合計	102,288	104,200
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	23,104	23,482
機械、運搬具及び工具器具備品	13,796	13,829
土地	15,829	15,891
その他	861	1,044
減価償却累計額	△26,532	△27,257
有形固定資産合計	27,058	26,990
無形固定資産		
その他	553	513
無形固定資産合計	553	513
投資その他の資産		
投資有価証券	4,978	5,463
長期貸付金	84	52
退職給付に係る資産	1,435	1,577
繰延税金資産	548	1,072
その他	915	928
貸倒引当金	△300	△276
投資その他の資産合計	7,661	8,818
固定資産合計	35,273	36,322
資産合計	137,562	140,522

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	38,922	41,479
短期借入金	5,155	648
未払法人税等	1,503	1,813
未成工事受入金等	7,008	5,231
引当金		
賞与引当金	—	2,158
その他の引当金	441	363
引当金計	441	2,521
その他	5,685	5,689
流動負債合計	58,717	57,383
固定負債		
長期借入金	943	816
繰延税金負債	50	56
再評価に係る繰延税金負債	851	850
引当金	508	537
退職給付に係る負債	2,618	2,588
その他	2,535	2,486
固定負債合計	7,508	7,335
負債合計	66,226	64,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,169	6,169
利益剰余金	61,133	65,462
自己株式	△2,291	△2,276
株主資本合計	70,170	74,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	655	709
土地再評価差額金	△87	△89
退職給付に係る調整累計額	△17	△7
その他の包括利益累計額合計	550	611
非支配株主持分	615	677
純資産合計	71,335	75,803
負債純資産合計	137,562	140,522

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）
売上高		
完成工事高	117,831	116,846
不動産事業売上高	2,870	3,613
その他の事業売上高	9,463	9,842
売上高合計	130,165	130,301
売上原価		
完成工事原価	105,969	104,252
不動産事業売上原価	2,229	2,704
その他の事業売上原価	7,807	8,370
売上原価合計	116,006	115,327
売上総利益		
完成工事総利益	11,862	12,593
不動産事業総利益	640	908
その他の事業総利益	1,656	1,472
売上総利益合計	14,159	14,974
販売費及び一般管理費	7,282	7,104
営業利益	6,876	7,869
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	102	116
持分法による投資利益	14	14
その他	122	172
営業外収益合計	251	314
営業外費用		
支払利息	36	35
シンジケートローン手数料	28	28
貸倒引当金繰入額	19	—
前払金保証料	31	25
その他	28	33
営業外費用合計	144	122
経常利益	6,982	8,061
特別利益		
固定資産売却益	37	12
投資有価証券売却益	0	35
損害賠償損失引当金戻入額	50	—
特別利益合計	87	47
特別損失		
固定資産除却損	63	11
投資有価証券評価損	156	11
関係会社株式評価損	—	64
減損損失	—	56
その他	1	16
特別損失合計	221	159
税金等調整前四半期純利益	6,849	7,949
法人税、住民税及び事業税	2,867	3,102
法人税等調整額	△643	△508
法人税等合計	2,224	2,594
四半期純利益	4,624	5,355
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,575	5,274

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）
四半期純利益	4,624	5,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△210	54
退職給付に係る調整額	15	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	△195	66
四半期包括利益	4,429	5,421
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,379	5,338
非支配株主に係る四半期包括利益	49	82

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）に記載した内容について、重要な変更はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	126,783	2,886	129,669	495	130,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	108	52	160	1	161
計	126,891	2,938	129,830	496	130,327
セグメント利益	6,560	359	6,919	56	6,976

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	6,919
「その他」の区分の利益	56
セグメント間取引消去	6
全社費用（注）	△106
四半期連結損益計算書の営業利益	6,876

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	126,196	3,614	129,811	490	130,301
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	82	105	1	107
計	126,220	3,696	129,916	492	130,409
セグメント利益	7,329	618	7,948	43	7,991

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	7,948
「その他」の区分の利益	43
セグメント間取引消去	1
全社費用（注）	△122
四半期連結損益計算書の営業利益	7,869

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

3. [参考] 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2020年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,165	23,934
受取手形及び完成工事未収入金等	49,590	39,789
販売用不動産	546	448
未成工事支出金等	1,062	939
不動産事業支出金	1,438	939
その他	3,464	4,017
流動資産合計	67,269	70,068
固定資産		
有形固定資産	9,156	8,985
無形固定資産	50	52
投資その他の資産	7,988	8,801
固定資産合計	17,195	17,839
資産合計	84,465	87,907

（単位：百万円）

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2020年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,740	28,676
短期借入金	3,500	312
未払法人税等	1,222	1,512
引当金	331	1,877
その他	8,243	5,789
流動負債合計	38,038	38,169
固定負債		
退職給付引当金	1,311	1,286
その他	1,124	1,147
固定負債合計	2,436	2,434
負債合計	40,475	40,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,169	6,169
利益剰余金	33,868	37,132
自己株式	△2,291	△2,276
株主資本合計	42,904	46,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	491	527
土地再評価差額金	595	592
評価・換算差額等合計	1,086	1,120
純資産合計	43,990	47,303
負債純資産合計	84,465	87,907

（注）この四半期貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書（第3四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）	当第3四半期累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）
売上高		
完成工事高	82,550	80,692
不動産事業売上高	1,657	2,404
売上高計	84,207	83,096
売上原価		
完成工事原価	75,133	72,975
不動産事業売上原価	1,315	1,742
売上原価計	76,448	74,718
売上総利益		
完成工事総利益	7,416	7,716
不動産事業総利益	341	661
売上総利益計	7,758	8,378
販売費及び一般管理費	3,242	3,056
営業利益	4,515	5,321
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	520	589
貸倒引当金戻入額	2	29
その他	36	48
営業外収益計	567	675
営業外費用		
支払利息	13	17
シンジケートローン手数料	16	16
その他	51	45
営業外費用計	81	78
経常利益	5,001	5,918
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	35
特別利益計	0	35
特別損失		
固定資産除却損	16	3
減損損失	—	18
投資有価証券評価損	150	9
特別損失計	166	31
税引前四半期純利益	4,835	5,921
法人税、住民税及び事業税	1,926	2,099
法人税等調整額	△513	△386
法人税等合計	1,413	1,712
四半期純利益	3,422	4,208

(注) この四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

4. 補足情報

2021年12月期の個別受注高 (2021年1月1日～2021年12月31日)

個別受注実績

	受注高	
2021年12月期第3四半期	59,743百万円	△15.8%
2020年12月期第3四半期	70,914	△14.8

(注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額

2 パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円、%)

区 分		2020年12月期 第3四半期	2021年12月期 第3四半期	比較増減	増減率	
建設事業	建築	官公庁	4,543 (6.4%)	2,584 (4.3 %)	△1,959	△43.1
		民間	46,420 (65.5)	38,613 (64.6)	△7,806	△16.8
		計	50,964 (71.9)	41,197 (69.0)	△9,766	△19.2
	土木	官公庁	12,471 (17.6)	10,909 (18.3)	△1,562	△12.5
		民間	5,822 (8.2)	5,176 (8.7)	△646	△11.1
		計	18,294 (25.8)	16,086 (26.9)	△2,208	△12.1
	合計	官公庁	17,015 (24.0)	13,493 (22.6)	△3,522	△20.7
		民間	52,243 (73.7)	43,790 (73.3)	△8,452	△16.2
		計	69,259 (97.7)	57,284 (95.9)	△11,974	△17.3
不動産事業		1,655 (2.3)	2,458 (4.1)	803	48.6	
合 計		70,914 (100.0)	59,743 (100.0)	△11,171	△15.8	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

個別受注予想

	受注高	
2021年12月期予想	85,000百万円	△13.6%
2020年12月期実績	98,354	△18.6